

第6回 都市圏の発展段階

1. 都市の発展段階説と日本の大都市

- ヨーロッパの経験にもとづく都市圏の発展段階説。

都市圏の発展段階

| 発展段階 | 類型 | 人口変化の特徴 | | |
|----------|----------|---------|-----|-----|
| | | 中心部 | 周辺部 | 都市圏 |
| I 都市化 | 1. 絶対的集中 | ++ | - | + |
| | 2. 相対的集中 | ++ | + | +++ |
| II 郊外化 | 3. 相対的分散 | + | ++ | +++ |
| | 4. 絶対的分散 | - | ++ | + |
| III 反都市化 | 5. 絶対的分散 | -- | + | - |
| | 6. 相対的分散 | -- | - | --- |
| IV 再都市化 | 7. 相対的集中 | - | -- | --- |
| | 8. 絶対的集中 | + | -- | - |

(出典) Van den Berg et al. 1982:36より

- ・人口と産業は集積の利益を求めて都市に集中する。政府も都市に投資する。
- ・都市への人口と産業の集中は、地価の高騰、交通混雑などの非効率を生み出す。
- ・都市の非効率を回避するために、郊外が発展する。政府も郊外に投資する。
- ・都市が分散化するにつれて、都市圏全体が衰退過程に入る。
- ・ふたたび集積の利益を求めて、都市中心部に人口と産業が立地するようになる？

- 日本の大都市の場合（松本説）

戦後日本の大都市圏の発展段階(松本説)

| | 中心都市 | 郊外 | 都市圏全体 | 備考 |
|--------|------|-----|-------|------------------|
| 都市化 | ++ | - | + | 高度経済成長前期 |
| 第一次郊外化 | + | + | ++ | 高度経済成長後期 石油危機 |
| | - | ++ | + | |
| 第二次郊外化 | -- | +++ | + | バブル経済期 |
| | - | ++ | + | |
| 再都市化 | + | + | ++ | |

都市化（戦後）

- ・工場の立地によって農村から都市に人口が集中する（人口が集中して都市になる）。
- ・政府も都市部における工業の復興を奨励する。

第一次郊外化

- ・やがて都市は過密になり、工場が郊外や地方に移転するようになる。それにとまって人口が郊外に移動する。政府も、工場と人口の分散配置を支援する。

- ・中心都市では、流通機能や管理機能が発達して、オフィスが立地するようになる。
- ・中心都市で雇用されるホワイトカラー労働者（販売・サービス、事務、管理、専門・技術職）も、住宅を求めて郊外に移動する。政府も郊外での住宅供給を奨励する。

第二次郊外化

- ・1970年代の石油危機によって、先進工業国では、工業経済を基盤とする大都市経済が停滞した。しかし、日本では、石油危機後の構造調整が比較的順調に進んだため、極端な都市衰退を経験しなかった。やがて、貿易収支の黒字→円高→内需拡大の要請・日本の経済的地位の上昇→オフィスビル需要の過大な見込み→都市（再）開発計画（1980年代）。
- ・1980年代後半のバブル経済期に、中心都市の地価高騰によって、人口が流出。第二次郊外化を経験した。

再都市化

- ・地価の下落とともに、都心部での住宅供給が増加。ヤングアダルト層が中心都市に留まるようになった。
- ・近年の再都市化は、たんなる人口の都心回帰ではなく、グローバル情報経済という新しい都市経済のもとで生じている趨勢である。
- ・グローバル経済への対応によって都市の発展（衰退）要因が異なってくる。

東京：情報サービス産業の発展により、再都市化段階へ。

大阪：都市システムの変動により中枢管理機能が東京に移行。1970年代から停滞が続き、発展の原動力が見いだせない。

名古屋：製造業を基盤とした発展を歴史的・地理的背景として、グローバル製造業支援機能を軸として再都市化。

2. 三大都市圏

- ・東京、大阪、名古屋の3つの都市圏を三大都市圏という（横浜市は361万人で2位）。
- ・「東京」とは？——「東京」という都市は存在しない。1943年まで「東京市」が存在したが、この年「東京市」を廃止して「東京府」とともに「東京都」に再編された。旧「東京市」の区域は、現在の23区。そのため、23区を「東京」という自然都市の「中心都市」とみなす。
- ・東京都——東京23特別区部と多摩地区（26市3町1村）及び島嶼部（2万9千人）からなる。東京都の推計人口は、2007年1月1日現在で、12,692,117人、区部は8,578,380人、島嶼部28,528人である。島嶼部の人口は東京都の0.2%にすぎないから、統計上は、東京都（Tokyo Metropolis）＝23区（中心都市）＋多摩地区（郊外）とみなして差し支えない。
- ・東京圏（首都圏）——通常、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県を指す。地理学的には約50km圏のエリア（中心は旧東京都庁のある千代田区）。
- ・大阪圏については、大阪市が中心都市。2007年1月1日現在の推計人口は2,636,256人。

大阪市は政令指定都市で大阪府とほぼ同等の権限をもっている。大阪圏の定義は難しいが、大阪府、京都府、奈良県、兵庫県を含む 2 府 2 県を「大阪圏」（「京阪神大都市圏」）とすることが多い。約 40km 圏が大阪圏とされる。

・名古屋圏については、名古屋市が中心都市。2007 年 1 月 1 日現在の推計人口は、2,226,054 人。名古屋市も政令指定都市で愛知県とほぼ同格の権限をもっている。名古屋都市圏は、愛知県西部、岐阜県南部、三重県北部にわたる 30km 圏とするのが妥当。統計上は、愛知・岐阜・三重の東海 3 県を名古屋圏とみなす。

*ここでは、統計処理を簡単にするために次のように扱う。

| | 都市圏 | 中心都市 |
|------|-----|---------|
| 東京圏 | 東京都 | 東京 23 区 |
| 大阪圏 | 大阪府 | 大阪市 |
| 名古屋圏 | 愛知県 | 名古屋市 |

必要に応じて、キロ圏別データなどで補う。

| | 行政区域 | 人口(万人)* | 面積(km ²) |
|--------------------------------------|--------------------------|---------|----------------------|
| 中心都市 (Central City) | 「東京」 Central Tokyo | 858 | 621 |
| 郊外(Suburb) | 「多摩地 区」Tama | 409 | 1160 |
| 東京大都市 (Tokyo Metropolis) | 東京都 | 1,269 | 2187 |
| | 埼玉県 | 708 | 3797 |
| | 千葉県 | 608 | 5157 |
| | 神奈川県 | 885 | 2416 |
| 東京圏(Greater Tokyo Metropolitan Area) | | 3,469 | 13,151 |
| 日本全国(総務省推計) | | 12,775 | 377,915 |

*2007年1月1日、各都県推計。 **島嶼部を含む

| | 行政区域 | 人口(万人) | 面積(km ²) |
|-----------------------------------|------|--------|----------------------|
| Central City, Osaka | 大阪市 | 264 | 222 |
| Osaka Prefecture | 大阪府* | 882 | 1,894 |
| Keihanshin (Kyoto- Osaka-Kobe) | 京都府 | 264 | 4,613 |
| | 奈良県 | 142 | 3,691 |
| Metropolitan Area | 兵庫県 | 560 | 8,395 |
| Kyoto-Osaka-Kobe MA | 京阪神圏 | 1848 | 18,593 |

*大阪市人口を含む

2007年1月1日、各府県人口推計

| | | 人口(万人) | 面積(km ²) |
|--|--------|--------|----------------------|
| 中心都市 Central City | 名古屋市 | 223 | 326 |
| 名古屋都市圏 Nagoya Metropolitan Area | 愛知県* | 731 | 5,125 |
| | 岐阜県 | 210 | 9,768 |
| | 三重県 | 187 | 5,761 |
| Total | 名古屋都市圏 | 1,128 | 20,654 |

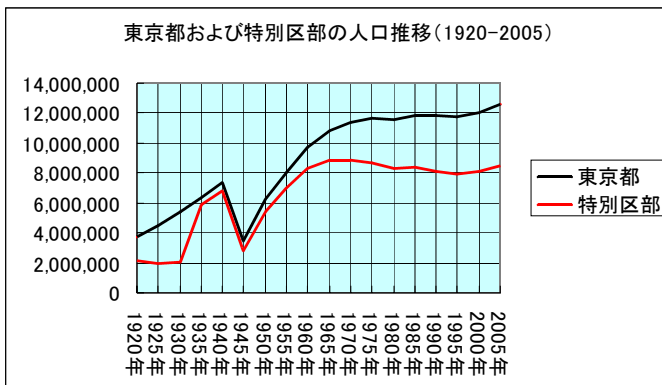
*名古屋市の人口を含む

2007年1月1日、各府県人口推計

3. 三大都市の人口推移

3-1 東京都及び東京23区の長期人口推移

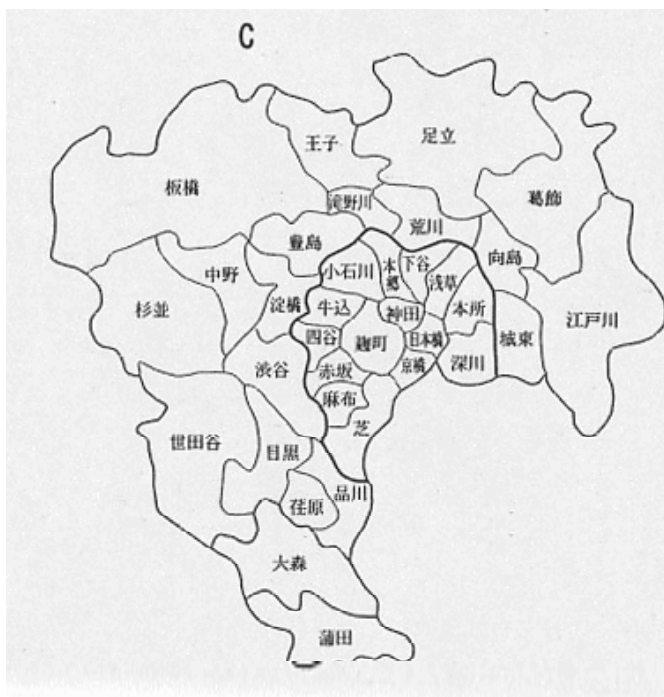
- ・東京都（東京府）は、1940 年まで人口増加過程にあった。700 万人を超えていた。
- ・太平洋戦争末期の空襲により東京は壊滅的な打撃を受け人口が激減、1945 年には 340 万人。



資料) 国勢調査 (1945 年は臨時人口調査)

- ・戦後、人口が急増。1955 年に 800 万人、1965 年には 1000 万人を超えた。その後人口は、1100 万人台で停滞したものの、2000 年には 1200 万人を超え、現在なお増加中である。

- ・東京都区部（旧東京市）は、1935 年に人口が 580 万人を超えたが、これは 1932 年に東京市が隣接 5 郡 82 町村を合併し、35 区からなる大東京となったため（このとき、豊島区も、巢鴨町・西巢鴨町・高田町・長崎町の 4 町の合併により誕生）。



資料) 東京都公文書館ウェブサイト

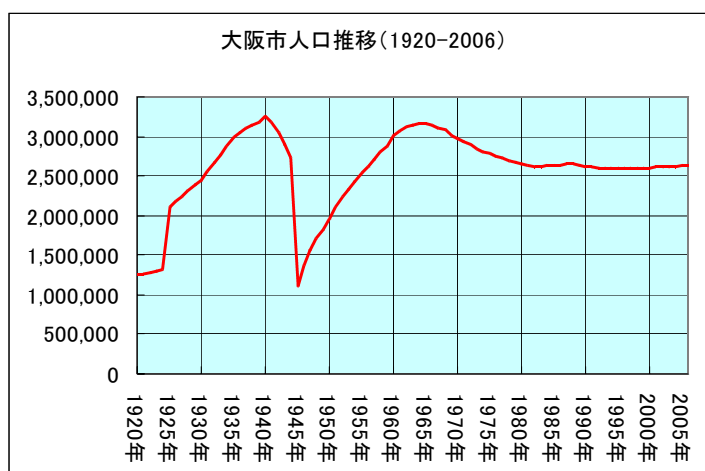
- ・その後人口が減少、1995 年には 797 万人に。
- ・しかし、近年はふたたび増加傾向にあり、2005 年に 849 万人に。

→ 1965 年までは都市化の過程にあったが、1965 年以降は、中心都市の人口が減少するドーナツ化現象が現れ、郊外化の段階を迎えた。しかし、1990 年代後半から再都市化段階に移行した。

3-2 大阪市の長期人口推移

・大阪市は、1925 年の第二次市域拡張によって、人口が 210 万人を超え、関東大震災（1923 年）後の東京市の人口よりも多くなった。

・その後も人口は増加し続け、1940 年に 325 万人となった（結局、このときが史上最高）。



資料) 大阪市推計

・東京と同様に太平洋戦争末期に米軍の空襲をうけ、1945 年の人口は 110 万人にまで減少していた。

・戦後、1965 年まで人口は増加、国勢調査人口としては、3,156,222 人が戦後最高記録であった。

・その後人口は減少、80 年代にやや持ち直したものの、2000 年には 259 万人になった。2000 年以降、微増に転じたものの、東京に比べて増加傾向は弱い。



大阪市域の変遷図 (大阪市ウェブサイト)

- 1889 年 市政施行時
- 1897 年 第一次市域拡張
- 1925 年 第二次市域拡張
- 1955 年 隣接 6 ヶ町村編入 (東部)
- 1965 年 移行の埋め立てによる拡張

→大阪は戦前に最も人口が多かった。戦後は、1965 年までは人口が増加。その後は、ドーナツ化現象により、人口が減少。減少傾向は、1980 年代に止まったものの、ふたたび人口減少へ。2000 年以降の再都市化の勢いも弱い。

3-3 名古屋市の長期人口推移

・名古屋市は、大正 10 (1921 年) に隣接 16 町村を編入。1940 年までに人口 130 万人を超えていた。

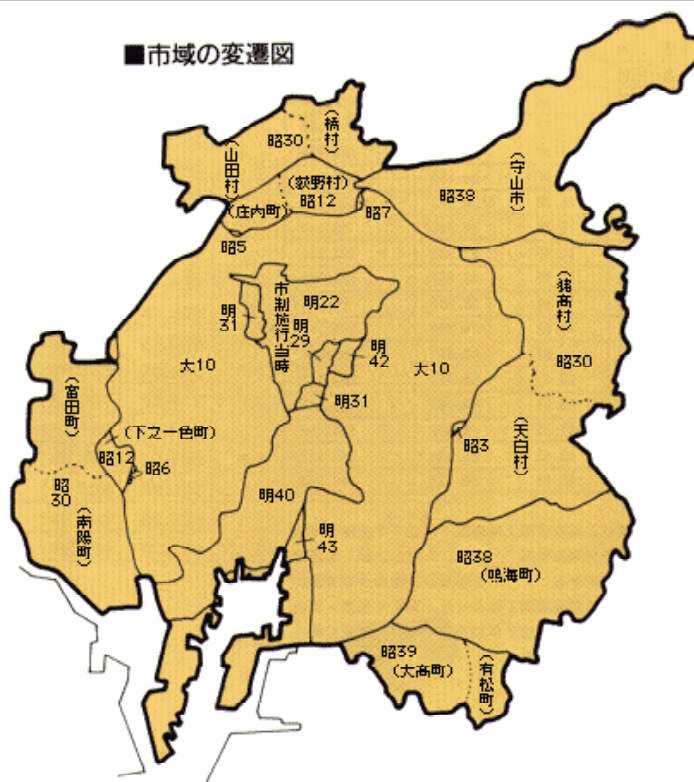
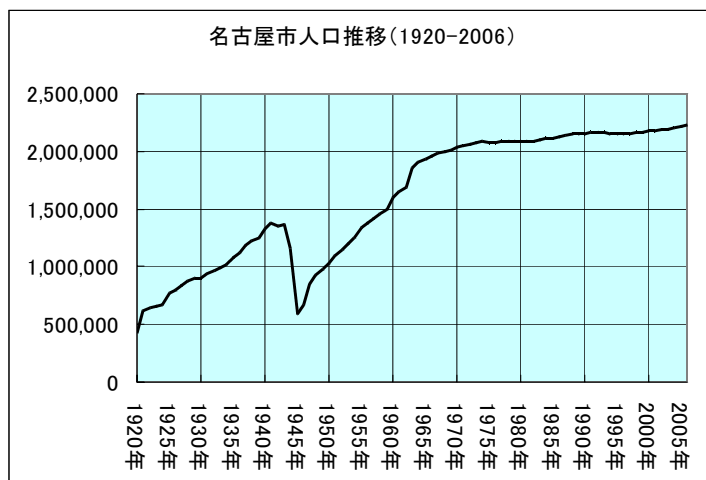
・しかし、1945 年には、空襲の影響で人口は 60 万人弱にまで減少した。

・戦後復興とともに、ふたたび人口は増加し、1965 年には 194 万人に。この前後、1955 年と 1963 ~ 64 年に市域を拡張している。

・その後、人口は微増に転じたものの、1970 年には 200 万人を超え、1990 年には、215 万人に達した。

・90 年代半ばに人口は減少しかけたが、2000 年には 217 万人、2005 年には 222 万人と再度増加傾向が現れている。

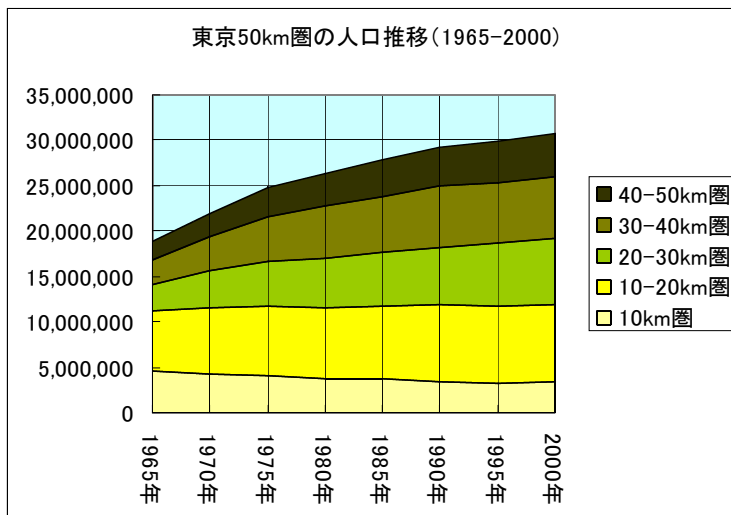
→名古屋市も 1965 年までは人口が急増、それにもなって市域も拡張してきた。1965 年以降、微増に転じ、70 年代と 90 年代には人口が停滞したものの、近年では再都市化の傾向が顕著に表れており、史上最高記録を更新し続けている。



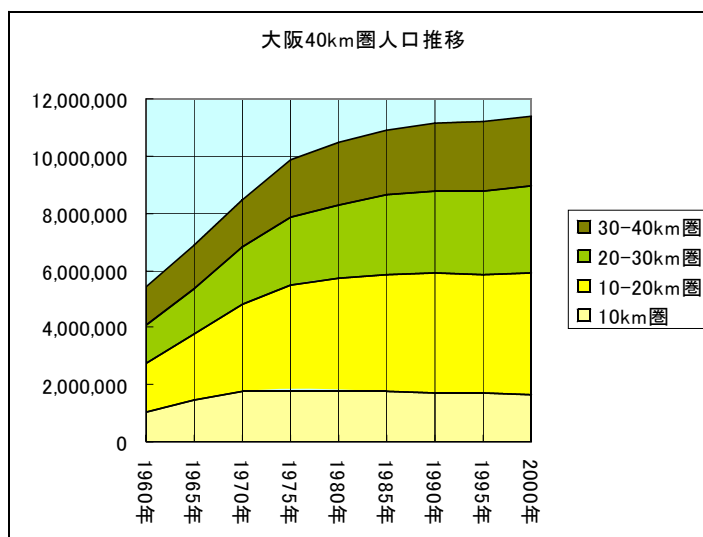
3-4 三大都市圏のキロ圏別人口推移

東京 23 区と大阪市は 1965 年以降、人口が減少し、郊外化から反都市化（都市衰退）にむかったように見えるが、都市圏全体の人口が減少したわけではない。

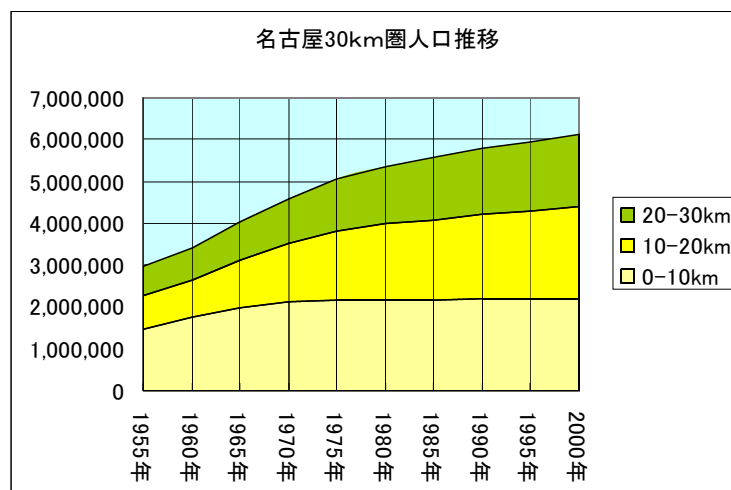
・東京 50km 圏の人口の推移を国勢調査人口で見えていくと、1965 年以降、10km 圏では 1995 年まで人口が減少しているが、20km 圏以遠では、基本的に人口増加傾向にあった（例外は、1990 年～ 95 年の 30-40km 圏のみ）



・大阪の場合、10km 圏で人口が減少し始めるのは 1975 年以降。40km 圏全体では、増加し続けている。



・名古屋 30km 圏では、10km 圏で 1975-80 年と 90-95 年に人口減少を経験しただけ。



・日本の大都市圏では、1970 年代に都市圏全体の人口が減少することはなかった。